

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	保育課長 栗原 章郎		
こども-16	重点事業	私立保育所等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て支援施設の整備	

1 事業の目的

対象	私立保育所等を運営する法人
意図	市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い待機児童の解消等を図るため。
効果	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 玉縄地域の待機児童対策として、フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地を賃借した。 保育所の建替え工事に対する施設整備費を補助した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	156,110	233,844	当初予算(千円)	49,028			
	国県支出金	130,745	199,842	国県支出金	11,000			
	地方債	0	8	地方債	0			
	その他	0	8	その他	8			
	一般財源	25,365	33,994	一般財源	38,020			
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.5			
	人件費(千円)	7,773	7,724	人件費(千円)	11,967			
	総事業費(千円)	163,883	241,568	総事業費(千円)	60,995			
	市民1人当りの経費(円)	925	1,366	市民1人当りの経費(円)	346			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 継続事業として、平成60年までの期間、保育所整備のため神奈川県から借用した県立フラワーセンター苗ほ跡地の土地賃貸借料の支払いが生じている。また、平成29年度以降において、旧横浜地方方法務局跡地の保育所整備及び御成在宅支援センターにおける保育施設整備を計画している。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	待機児童対策のため、今後も効果的な対応を推進していく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	待機児童対策のため、保育所を建設する事業者に対し補助を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	待機児童対策のため、保育所を建設する事業者に対し安心こども交付金事業費補助金を交付した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、待機児童対策の推進及び保育に係る供給水準の維持のため、保育所整備及び施設老朽化に伴う建替え事業等に対し補助を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成28年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	44人	55人	89人	0人	0人	9人	7人	6人	19人
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては平塚市、三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	0	0				
	実績値	55	50	44							
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、施設整備等の子どもの受入枠拡大に向けた施策を推進する。										